

現状ではデメリットが多く、質の高い保育にならない
「子どもだれでも通園制度」に反対！

第83号議案は、いわゆる「子どもだれでも通園制度」2026年度に本格実施される制度の基準を定めるもの。この制度は本市が認可した施設と保護者が直接契約を行い、保護者の都合で預ける施設や日時を申し込む仕組み。対象は0歳6か月から3歳未満の未就園児。昨年から施行実施がはじまり、本市は昨年10月から公立園3園で運用されている。日本の保育士の配置基準は諸外国と比べて低く、保育士1人が見る子どもの数が多すぎるのが現状。そこに新たな子どもが短時間、日替わりで来るとなれば現場の負担はさらに増える。アレルギーや発達状況など必要な情報が把握されず、命にかかわる事故が起きかねない。慣れない環境に置かれる子どものストレスも懸念される。

こども誰でも通園制度」は、保育現場の負担が増え、保育士の職場環境が悪化し、きめ細かい目配りができなくなるデメリットがある。今、必要なことは、保育士の処遇を改善しながら配置基準を抜本的に拡充し、すべての子どもたちに質の高い保育を保障する施策を推進することが必要であり、反対する。



とことん生活応援の立場で
「物価高騰対策の補正予算」に賛成！

国の総合経済対策に基づき、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用で、本市の物価高騰対策としての、「まいづる生活応援商品券発行事業」と「水道基本料金無料事業費」を。また物価高騰対応子育て応援手当支給事業費の計上。さらに、人事院勧告を受けての国家公務員の給与改定に伴う、市職員の給与改定を行う財源を、令和6年度の繰越金と財政調整積立金の取崩しで補正するもの。議員報酬の増加分643,000円が含まれているが、条例制定で、議員団は反対した。物価高騰が長期間続く中での市民生活の疲弊は深刻であり、党議員団はこれら市民生活の実態から、「とことん生活応援」の立場で本補正予算案に賛成する。「まいづる生活応援商品券発行事業」と「水道基本料金無料事業費」では、会派として市民生活の支えとなる事業をかねてから要望してきた。今回、低所得者世帯と家計急変世帯の約2万4100人へ一人5000円の商品券の配付が実施される。また水道基本料金の6か月分（一世帯平均4222円）が無料に拡大されたことは、市民に歓迎されたいものと考えている。



党議員団 19議案に賛成し、4議案に反対しました！

*「補正第5回」の主な内容

- 西駅前整備事業費の清算 ▲1384.7万円
- 中央図書館整備事業費 4億8500万円
- 西市民フーズ指定管理料（5年間）
令和8年から2年まで1億8851.3万円
- 「まいづる生活応援商品券発行事業費」 2億9950万円
 - ・住民税非課税世帯等に商品券 一人5千円を給付
 - ・「まいづるプレミアム商品券」2万セット
1,5万円分を1万円で販売
- 子育て応援手当給付事業費 2億1300万円
 - ・同世帯に18才以下児童に1人2万円
 - ・プッシュ式で2月下旬に支給予定
- 水道基本料金無料事業費 28300万円
 - ・3月から8月までの6か月間

＜補正予算第6号の主な内容＞

■議員手当を引き上げる「市議第3号」に反対

国家公務員の人事院勧告に基づいて議員の手当を引き上げる条例改正です。人勧を根拠に議員の手当を引き上げるのは適切ではないこと。議員の報酬については、本市の報酬等審議会で、10月に「現状維持が望ましい」との答申が出されたことから反対しました。

■議員定数の1減、3減の議案ともに反対しました

今年、十一月実施の市議会議員選挙から適用される議員定数を決定する議案が、1減とする議会提案と、3減とする超党・市民クラブ議員団から提案されました。党議員団は、議員定数の削減は「少数の意見が切り捨てられ、多様な市民意見をくみ取れなくなる」との理由で「現状維持」として両議案に反対しました。採決の結果、議会提案の1減議案が賛成多数で可決となりました。

党議員団が提案

医療・介護労働者の報酬10%以上の引き上げ、処遇改善を求める国への意見書

党議員団は、表題の意見書を12月24日の最終本会議に提案しましたが、他会派の賛同を得られずに、残念ながら不採択となりました。

こんにちは
 日本共産党議員団です



2025年12月17日、鴨田市長に直接「2026予算要望書」と緊急要望書を提出しました。

日本共産党議員団は、上記の見解を発表しました。

<令和7年12月定例会特集>
 26年1月号【発行】日本共産党議員団
 連絡先☎FAX：75-4558（小西）



「子どもだれでも通園制度」より 本市公的保育の充実こそ必要！

伊田 悦子 議員

伊田 「乳児等通園支援事業」（子ども誰でも通園制度）が4月からスタートする。親が就労しておらず保育所などに通っていない生後6か月から2歳の子どもを対象に、月一定時間（当面10時間）までの利用枠の中で時間単位で預けられるというもの。認可基準は緩く、必要な保育従事者のうち保育士は半分以上でよいとされており、子どものいのちと安全を守る上で大きな懸念がある。「安定的・継続的な関りの構築」ができるのか疑問。制度に対する市の認識を問う。

市の答弁 全ての子どもを育ちを応援し、子どもの良質な生育環境を整備することを目的としており、市の目指す「子どもまんなか社会」を実現する上で重要と認識している。

一日も早く安全安心の通学路を

伊田 白浜台・和田地区から中舞鶴小学校への通学路。市道男子校下通線の整備は、十一年以上経過している。早期に安全な通学路を確保すべきでは。

市の答弁 学校と調整し、夏休み限定で工事していることから期間を要している。早期の事業完成に向け取り組んでいく。

男性トイレにもサニタリーボックスの設置を

伊田 高齢の男性を中心に前立腺や膀胱ガンが増えている。日常生活で尿意を感じる頻度が増大していることから、男性も尿漏れパッド等を使用する方が増えている。男性用トイレにもサニタリーボックスが必要。せめて公共施設トイレに設置すべきでは。

市の答弁 市の自治体で男性トイレの個室にサニタリーボックスを設置しはじめていると承知。現在公共施設の一部にとどまっております。利用状況や課題を調査していく。



高温、渇水対策の強化と農家支援を！

小杉 悦子 議員

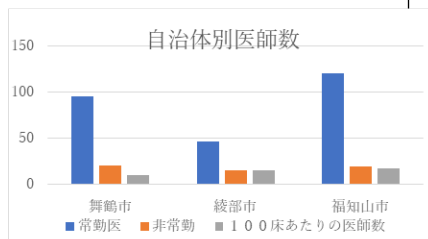
小杉 令和七年は、高温少雨で水田の水不足が深刻な状況。ある地域では、昨年コシヒカリの耕作面積を1.5倍に増やしたにもかかわらず渇水被害などの影響で、収量は前年の半分近くになっていること。本市での被害状況はどうか。また、被害支援について、市の独自策の検討は？

市の答弁 農事組合長や、認定農業者等の174者を対象に実施した「アンケート」では、107者の回答があり、収量が「前年を上回った」との回答が20%、「前年並み」が30%、「前年を下回った」が50%という結果。また、府の農業共済組合によると、本市の渇水被害の申請があった農地は、干害が95筆1865アール、塩害が1筆7アールあり、現在、認定審査中であると伺っている。今後高温や渇水等による被害は続く可能性があることを前提に、気候変動に対応できる高温耐性品種の導入促進や、渇水に強い水利施設も整備を支援するなど、中長期的な視点を持って生産の安定化を図っていきたい。

医師確保や診療科の充実こそ

小杉 病院再編・統合議論は、現行の医療水準の継続であり、医療提供体制の充実に向けたものではない。医療需要は、医療提供体制が整ってこそ生まれてくる。必要な医療提供がなければおのずから医療需要は減少していくもの。医師数が少なく、医師確保ができないことから、診療科が減り、医療需要も減っていく構図につながっているのではないか。この点での市のとらえ方を聞く。

市の答弁 病院における入院医療の需要が減少する主たる要因は、人口減少と高齢化に伴う疾病構造の変化にあると認識している。現場からは入院需要はピークに達しているとの意見も寄せられ、病床稼働率の状況も踏まえると供給体制の見直しが必要と考える。地域に求められる医療提供体制をどのように維持・確保していくかよく考える必要がある。



「多文化共生のまちづくり」を目指すべき

小西 七月に青森で開催された全国知事会議の「青森宣言」では、「排他主義、排外主義を否定し、多文化共生社会を目指す」として、全国の知事の決意として差別・排外主義に明確に反対する態度を格調高く宣言した。これについての市の見解を問う。

市の答弁 令和7年10月末時点で本市には約千百人の外国人が、就労や技能実習、留学、家族滞在、永住など様々な在留資格により居住されている。市としても国籍や文化、習慣等の違いを問わず、誰もが安心して市民生活を送ることができるよう、多文化共生社会の実現を目指していく。



市の窓口時間の変更 市民への影響は？

小西 市は、令和八年一月十三日（火）から、市役所の業務を変更し、開庁時間と電話受付時間を「午前九時から午後四時半と一時間十五分短縮する」としています。市民の中には、「働き方改革とな別で、明らかに市民サービスの後退ではないか」との厳しい声もある。市は「来調者調査」にもとづいて決定したとされているが、調査の結果と、その際の市民の具体的な声や意見はどうであったか聞く。

市の答弁 六月に実施した来庁者調査では、対象となる時間帯に来庁された方は全体の7.6%。十月実施のアンケートでは、短縮で「影響がある」とされた方は25%であり、働く世代に影響があると認識している。市としては、マイナカードの利用、コンビニ交付サービス、水曜日の時間外窓口の周知に努めるとともに、働く世代へのサービス向上に積極的に取り組んでいく。

伊田 「親の就労に関わらずすべての子どもを育ちを支援する」というのなら、親がどれだけ働いているかで対象を絞る「保育の必要性」を見直し、希望するすべての子どもたちに質の確保された保育を保障すべき。保育士の処遇改善と配置基準の抜本的改善を行い、公的保育の拡充で、「だれでも通園」の土台をつくることを国に求める必要があるのでは。市の見解を問う。

市の答弁 保育士の処遇改善と配置基準の見直しを全国市長会を通じて国に要望しており、更なる改善について引き続き要望していく。

物価高騰が続く中で

「子ども生活応援」の施策を！

小西 洋一 議員



小西 米の値上がりが止まりません。農水省によると、十一月初旬の5キロのスーパーの平均価格は税込み4316円。3年前の調査開始以降、最高値を更新した。臨時国会で18.3兆円を超える経済対策が決定された。地方自治体が自由に遣える「重点支援交付金」については、「水道基本料金の免除」など、徹底して「全世帯の生活を底上げする」ために有効活用すべきと考えるが、市の見解はどうか。

市の答弁 重点支援地方交付金は、地域の実情に合わせて効果的な事業を独自で実施するもの。これまでから、水道の基本料金の減免をはじめ、市の独自施策を切れ目なく実施してきた。引き続き、物価高騰の影響を受けるすべての市民に支援が行き届くよう取り組む。